その2 保有パターンの分析と収納について

大阪樟蔭女大 ○一棟宏子 本田 節

目的：本研究は家庭における生活用品の個人専用化傾向の実態をとらえ、専用化を促進する条件や収納について考察することにより、住宅の収納空間計画に役立てることを目的としている。本報では、個人用品の保有状況をより明確に把握するために、保有のしかたの類似性に基づいて調査対象をいくつかのグループに分け、各グループの特徴を保有パターンとして考察する。同時に、個人用品の収納の傾向について実態を報告する。

方法：調査の概要は前報と同様である。また、調査対象のグルーピングは、各品目の有無について主成分分析を併用したQモードクラスター分析法により分類した。分析にとりあげた品目は111品目、保有率80%以上の品目と30%未満の品目は除外した。なお、計算にはSPSS統計パッケージを使用した。

結果および考察：(1)個人用品の保有パターンは5つに分類できた。各パターンにおける保有品目数は、最も保有品目が少ないグループを1.0とすると、それぞれ1.13, 1.35, 1.69, 2.09倍に相当する。保有品目のちがいは、家具・備品類、趣味・娯楽用品に顕著にあらわれている。また、パターン別に必要性評価の傾向をみると、保有品目の多いパターンは<ぜひ必要>と評価している品目が多く、保有傾向と必要性評価の傾向はほぼ対応しているといえる。(2)各グループに属する対象の条件を比較すると、寝室の条件と家族人数に有意差が認められた。(3)個人用品は大半が自室に収納されるが、使用場所が自室以外に限定されるものや使用頻度が低いもの、形状が特殊なものなどは自室以外に収納される。今後は個人専用空間と共用空間における個人用品の定量化をはかる必要があると考える。